
平成30年度

篠栗町財務書類
(統一的な基準)

(分析資料)

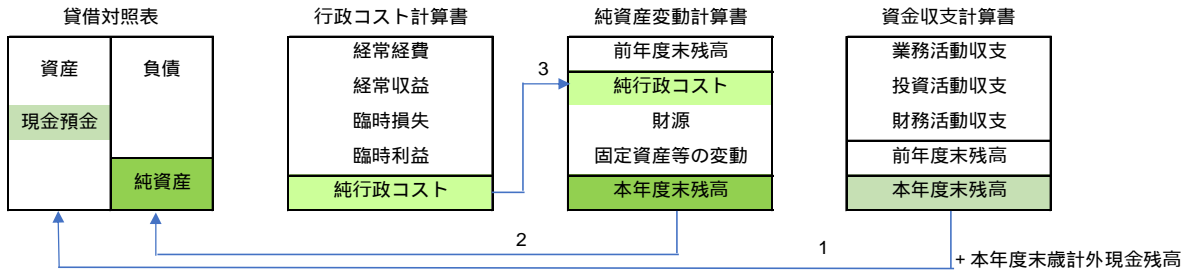
令和 2年 3月
財政課財政係

平成30年度 篠栗町財務書類の公表について

これまで、国・地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義会計（単式簿記）」が採用されてきました。しかし、地方公共団体の厳しい財政状況が続く中、財政の透明性、住民に対する説明責任、資産や債務の管理に活用するため、従来の手法に加え、『発生主義・複式簿記に基づく企業会計的手法』を活用した財務書類整備の必要性が高まり、平成27年1月には、国が全ての地方公共団体に対して、平成29年度末までに統一的な基準による財務書類の作成を要請しています。

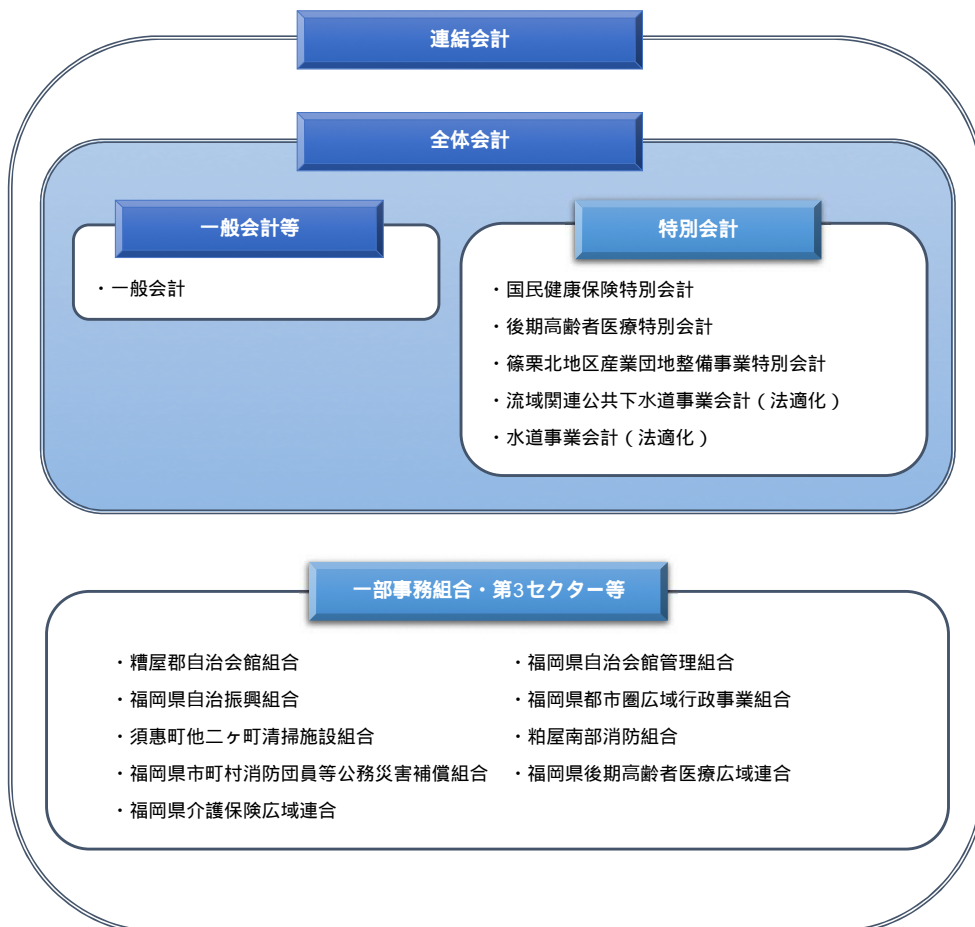
本町では、平成30年度の決算について、一般会計等、全体会計、連結会計において、統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成し、本町所有の資産や負債の残高、年間の資金収支の状況などを公表します。

【財務書類4表の相関関係】



- 1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 2 貸借対照表の「純資産」の額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の額は、純資産変動計算書に記載されます。

【対象とする会計の範囲】



1 貸借対照表 (BS) 【平成31年3月31日現在】

(1) 貸借対照表とは

本町が、これまでどのような資産を、どのような財源で取得してきたかを表示した一覧表です。

左側が保有している「資産」、右側が資産取得のために調達した財源を、「負債」と「純資産」に分けて表示しており、「資産」＝「負債」＋「純資産」となり、左右のバランスがとれることから、バランスシート(BS)とも呼ばれます。

「資産」は「将来世代に残る財産」、「負債」は「将来世代の負担となる債務」、「純資産」は「これまでの世代の負担部分」という見方ができます。

指標(一般会計等)		平成31年3月31日の人口: 31,373人	平成30年3月31日の人口: 31,506人
指標	計算方法	平成30年度	平成29年度
1. 資産形成度	・住民1人あたりの資産額 (資産合計 ÷ 人口)	1,518千円	1,505千円
2. 財政の持続可能性	・住民1人あたりの負債額 (負債合計 ÷ 人口)	226千円	221千円
3. 世代間公平性	・将来世代の負担を表す比率 (地方債 ÷ 有形・無形固定資産)	15.19%	14.81%

1 (1) 有形固定資産	事業用資産: 庁舎、学校、公民館など インフラ資産: 道路、公園、上下水道など	物品: 公用車、コピー機など
(2) 無形固定資産	ソフトウェア、地上権など	
(3) 投資その他の資産	投資及び出資金: 運用目的の有価証券、出資金など 長期延滞債権: 税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年以上を経過した資産 基金: 減債基金、その他特定の目的のため積立てた基金など 徴収不能引当金: 長期延滞債権等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの	
2 流動資産	現金預金: 当年度末の現金預金残高 未収金: 税収や使用料手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産 財政調整基金等: 財政調整基金、1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金	
3 固定負債	地方債: 地方債のうち償還期限が1年を超えるもの 退職手当引当金: 仮に年度末に全職員が退職した場合の退職金必要額	
4 流動負債	1年以内償還予定地方債等: 地方債のうち償還期限が1年以内のもの 未払金: 期末までに支払義務の原因が生じており、金額が確定又は合理的に見積もることができるもの	
5 純資産	純資産合計: これまでの世代が負担して蓄積された資産	

(2) 一般会計等貸借対照表

(単位: 百万円)

資産の部					負債及び純資産の部				
勘定科目	平成30年度	平成29年度	増	減 前年比	勘定科目	平成30年度	平成29年度	増	減 前年比
1 固定資産	46,781	46,527	254	101%	1 固定負債	6,260	6,149	111	102%
(1) 有形固定資産	43,719	43,438	281	101%	(1) 地方債	5,884	5,711	173	103%
事業用資産	24,294	24,837	543	98%	(2) 長期未払金	-	-	-	-
インフラ資産	19,153	18,322	831	105%	(3) 退職手当引当金	376	439	63	86%
物品	272	278	6	98%	(4) 損失補償等引当金	-	-	-	-
(2) 無形固定資産	199	241	42	83%	(5) その他	-	-	-	-
(3) 投資その他の資産	2,864	2,848	16	101%	2 流動負債	836	826	10	101%
投資及び出資金	1,235	1,243	8	99%	(1) 1年内償還予定地方債	745	742	3	100%
長期延滞債権	-	-	-	-	(2) 未払金	-	-	-	-
長期貸付金	0	0	-	-	(3) 未払費用	-	-	-	-
基金	1,629	1,605	24	101%	(4) 前受金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	(5) 前受収益	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	(6) 賞与等引当金	83	81	2	102%
2 流動資産	832	1,001	169	83%	(7) 預り金	8	2	-	-
(1) 現金預金	234	397	163	59%	(8) その他	-	-	-	-
(2) 未収金	75	82	7	91%	負債の部合計	7,096	6,975	121	102%
(3) 短期貸付金	0	0	-	-	(1) 固定資産等形成分	47,317	47,061	256	101%
(4) 基金	536	534	2	100%	(2) 余剰分(不足分)	6,800	6,508	292	104%
(5) 棚卸資産	-	-	-	-					
(6) その他	-	-	-	-					
(7) 徴収不能引当金	12	13	1	92%					
3 繰延資産	-	-	-	-	純資産の部合計	40,517	40,552	35	100%
資産の部合計	47,613	47,527	86	100%	負債及び純資産の部合計	47,613	47,527	86	100%

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書(PL) [平成30年4月1日～平成31年3月31日]

(1) 行政コスト計算書とは

資産の形成に繋がらない行政活動に要した1年間の費用(コスト)と、その費用を賄うために収納した受益者負担(使用料や手数料など)の収益を表わしたもので、民間企業における「損益計算書」にあたります。

経常費用から経常収益を引いた「純経常行政コスト」が、直接的な収入では賄えなかった費用となり、町税や地方交付税、国県補助金などで賄ったこととなります。

指標(一般会計等)		平成31年3月31日の人口：31,373人	平成30年3月31日の人口：31,506人
指 標	計 算 方 法	平成30年度	平成29年度
1. 行政サービスの効率性	・住民1人あたりの純経常行政コスト (純経常行政コスト ÷ 人口)	264千円	280千円
2. 財政の自律性	・受益者負担の割合 (経常収益 ÷ 経常費用)	4.16%	4.92%

【経常費用】

1 業務費用

- (1) 人件費：町議会議員の報酬、職員の給与、期末手当、退職手当に関する引当金繰入額など
- (2) 物件費等：消耗品費、公共施設の維持・補修費、減価償却費など
- (3) その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額など

2 移転費用

- (1) 補助金等：分担金、補助金、交付金など
- (2) 社会保障給付：児童手当、障がい者支援、生活保護等の給付費用など
- (3) 他会計への繰出金
- (4) その他：補償補填、賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など

【経常収益】

1 使用料及び手数料

行政サービスの対価として受け取る収益、公民館等の施設使用料や証明書発行手数料など

2 その他

保有資産から生じる収益、預金利息など

【臨時損失】

災害復旧事業費や資産売却損など臨時に発生したコスト

【臨時利益】

資産売却益など臨時に発生した収益

【純行政コスト】

純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純粋な行政コスト

(2) 一般会計等行政コスト計算書

(単位：百万円)

行政コスト計算書				
勘定科目	平成30年度	平成29年度	金額	前年比
経常費用	8,646	9,280	634	93%
1 業務費用	5,011	5,063	52	99%
(1) 人件費	1,392	1,395	3	100%
(2) 物件費等	3,552	3,604	52	99%
内、減価償却費	860	853	7	101%
(3) その他の業務費用	67	64	3	105%
2 移転費用	3,635	4,216	581	86%
(1) 補助金等	1,764	1,915	151	92%
(2) 社会保障給付	1,487	1,515	28	98%
(3) 他会計への繰出金	359	732	373	49%
(4) その他	25	54	29	46%
経常収益	360	456	96	79%
1 使用料及び手数料	162	253	91	64%
2 その他	197	203	6	97%
純経常行政コスト	8,286	8,824	538	94%
臨時損失	-	-	-	-
臨時利益	-	1	1	-
純行政コスト	8,286	8,823	537	94%

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

3 純資産変動計算書 (NW) 【平成30年4月1日～平成31年3月31日】

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表における、純資産の1年間の増減をその要因別に表したもので、民間企業における「株主資本等変動計算書」にあたります。

行政コスト計算書における純行政コストが、マイナス要因として示され、その不足分を税収等と国県等補助金の財源で賄えたかを表しており、計算結果の「本年度純資産変動額」がプラスの場合は、将来にわたって使用可能な資産が増加、マイナスの場合は、過年度に蓄積してきた資産が減少したことを示しています。

指標（一般会計等）

指 標		計算方法	平成30年度	平成29年度
1. 財政の弾力性	・行政コスト対税収等比率	(純経常行政コスト ÷ 財源)	100.42%	107.68%
資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか		純経常行政コストは行政コスト計算書記載	100%を上回ると財源不足(資産取崩)	

前年度末純資産残高	前期の貸借対照表の純資産の金額
1 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
2 財源	(1) 税収等：地方税、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など (2) 国県等補助金：国庫支出金、県支出金など
本年度差額	本年度の純資産の増減
1 固定資産の変動（内部変動）	固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少等の変動額
2 資産評価差額	固定資産取得による増加や固定資産の減価償却費相当額及び有価証券や出資金等の評価差額
3 無償所管換等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額等
4 その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	本年度の純資産変動額
本年度末純資産残高	貸借対照表の純資産額と一致

(2) 一般会計等純資産変動計算書

(単位：百万円)

純資産変動計算書			
勘定科目	平成30年度	平成29年度	増 減
前年度末純資産残高	40,552	41,181	629
1 純行政コスト	8,286	8,823	537
2 財源	8,252	8,194	58
(1) 税収等	6,132	6,062	70
(2) 国県等補助金	2,120	2,132	12
本年度差額	35	628	593
1 固定資産の変動（内部変動）	-	-	-
2 資産評価差額	-	-	-
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	-	-	-
本年度純資産変動額	35	628	593
本年度末純資産残高	40,517	40,552	35

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書 (CF) 【平成30年4月1日～平成31年3月31日】

(1) 資金収支計算書とは

1年間の行政活動における資金（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動、財務活動に区分し、それぞれの行政活動ごとの資金収支を示したもので、民間企業における「キャッシュフロー計算書」にあたります。

計算結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「2流動資産（1）現金預金」と一致します。

指標（一般会計等）

指 標	計算方法	平成30年度	平成29年度
1. 財政の持続可能性	・基礎的財政収支 (業務活動収支(支払利息を除く)+投資活動収支)	307百万円	328百万円
財政に持続可能性があるか		地方債の元金償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標 プラスの場合は持続可能な財政運営であるといえる	

1 業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入、支出されるものの差引き
業務支出	人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など
業務収入	税収、国県等補助金、保険料、使用料手数料など
臨時支出	災害復旧事業費など
臨時収入	臨時支出の財源に充当した国県等補助金収入など
2 投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や出資金、貸付金などの収入、支出などの差引き
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など
投資活動収入	国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など
3 財務活動収支	地方債の元金償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き
財務活動支出	地方債の元金償還による支出など
財務活動収入	地方債発行、借入等による収入など
本年度資金収支額	本年度の資金の増減額
前年度末資金残高	前年度からの資金の繰越金
本年度末資金残高	次年度へ繰り越す資金の残高
前年度末歳計外現金高	前年度からの預り金の繰越金
本年度末歳計外現金増減額	本年度の預り金の増減額
本年度末歳計外現金高	次年度へ繰り越す預り金の残高
本年度末現金預金残高	次年度へ繰り越す資金、預り金の残高

(2) 一般会計等資金収支計算書

(単位：百万円)

資金収支計算書					
勘定科目	平成30年度	平成29年度	増 減	前年比	
1 業務活動収支	539	217	322	248%	
業務支出	7,847	8,458	611	93%	
業務収入	8,386	8,675	289	97%	
臨時支出	-	-	-	-	
臨時収入	-	-	-	-	
2 投資活動収支	885	64	949	-1383%	
投資活動支出	1,117	598	519	187%	
投資活動収入	232	663	431	35%	
3 財務活動収支	177	242	419	-73%	
財務活動支出	742	729	13	102%	
財務活動収入	919	488	431	188%	
本年度資金収支額	169	39	208	-433%	
前年度末資金残高	395	355	40	111%	
本年度末資金残高	226	395	169	57%	
前年度末歳計外現金高	2	4	4	50%	
本年度末歳計外現金増減額	5	2	2	-250%	
本年度末歳計外現金高	8	2	2	400%	
本年度末現金預金残高	234	397	163	59%	

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

全体会計財務書類

全体会計とは、一般会計等に特別会計等（特定の事業や特定の資金を運用するために、一般会計と区分して管理する会計）を含めたものです（（対象となる会計の範囲）参照）。全体会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

1 貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	平成30年度	平成29年度	増 減	勘定科目	平成30年度	平成29年度	増 減
1 固定資産	63,589	63,090	499	1 固定負債	21,362	20,768	594
（1）有形固定資産	60,058	59,181	877	（1）地方債	13,396	12,553	843
事業用資産	24,397	24,940	543	（2）長期未払金	-	-	-
インフラ資産	35,119	33,962	1,157	（3）退職手当引当金	395	467	72
物品	542	279	263	（4）損失補償等引当金	-	-	-
（2）無形固定資産	1,330	1,392	62	（5）その他	7,570	7,748	178
（3）投資その他の資産	2,201	2,517	316	2 流動負債	1,615	1,603	12
投資及び出資金	572	911	339	（1）1年内償還予定地方債	1,304	1,272	32
長期延滞債権	-	-	-	（2）未払金	74	80	6
長期貸付金	0	0	-	（3）未払費用	-	-	-
基金	1,629	1,606	23	（4）前受金	-	-	-
その他	-	-	-	（5）前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	（6）賞与等引当金	92	90	2
2 流動資産	2,025	2,111	86	（7）預り金	8	2	2
（1）現金預金	1,218	1,278	60	（8）その他	139	159	20
（2）未収金	297	325	28	負債の部合計	22,977	22,371	606
（3）短期貸付金	0	0	-	（1）固定資産等形成分	64,125	63,624	501
（4）財政調整基金	536	534	2	（2）余剰分（不足分）	21,488	20,793	695
（5）減債基金	-	-	-	純資産の部合計	42,637	42,831	194
（6）棚卸資産	6	6	0	負債及び純資産の部合計	65,614	65,202	412
（7）その他	-	-	-				
（8）徴収不能引当金	33	33	0				
資産の部合計	65,614	65,202	412				

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

行政コスト計算書			
勘定科目	平成30年度	平成29年度	増 減
経常費用	12,636	13,555	919
1 業務費用	6,397	6,246	151
(1) 人件費	1,500	1,527	27
(2) 物件費等	4,662	4,388	274
内、減価償却費	1,368	1,294	74
(3) その他の業務費用	235	330	95
2 移転費用	6,239	7,310	1,071
(1) 補助金等	4,720	5,561	841
(2) 社会保障給付	1,487	1,515	28
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	31	234	203
経常収益	1,275	1,609	334
1 使用料及び手数料	1,021	1,158	137
2 その他	255	451	196
純経常行政コスト	11,360	11,947	587
臨時損失	1	-	1
臨時利益	158	1	1
純行政コスト	11,203	11,946	743

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

3 純資産変動計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

純資産変動計算書			
勘定科目	平成30年度	平成29年度	増 減
前年度末純資産残高	42,831	42,501	330
1 純行政コスト	11,203	11,946	743
2 財源	11,342	11,495	153
(1) 税収等	7,432	7,522	90
(2) 国庫等補助金	3,910	3,973	63
本年度差額	139	451	590
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	331	781	1,112
本年度純資産変動額	193	330	523
本年度末純資産残高	42,637	42,831	194

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

資金収支計算書			
勘定科目	平成30年度	平成29年度	増 減
1 業務活動収支	800	674	126
業務支出	11,284	12,288	1,004
業務収入	12,086	12,962	876
臨時支出	1	-	1
臨時収入	0	-	-
2 投資活動収支	1,829	222	1,607
投資活動支出	2,223	884	1,339
投資活動収入	395	663	268
3 財務活動収支	964	209	1,173
財務活動支出	1,413	1,235	178
財務活動収入	2,377	1,026	1,351
本年度資金収支額	65	243	308
前年度末資金残高	1,276	1,032	244
本年度末資金残高	1,211	1,276	65
前年度末歳計外現金高	2	4	2
本年度末歳計外現金増減額	5	2	7
本年度末歳計外現金高	8	2	6
本年度末現金預金残高	1,218	1,278	60

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

連結会計財務書類

連結会計とは、全体会計に一部事務組合及び第3セクター等を含めたものです（対象となる会計の範囲）参照）。連結会計の財務書類4表は下記の通りとなります。

1 貸借対照表 （平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部				負債及び純資産の部			
勘定科目	平成30年度	平成29年度	増 減	勘定科目	平成30年度	平成29年度	増 減
1 固定資産	66,394	64,230	2,164	1 固定負債	21,784	21,226	558
（1）有形固定資産	62,178	59,668	2,510	（1）地方債	13,602	12,795	807
事業用資産	26,417	25,358	1,059	（2）長期未払金	-	-	-
インフラ資産	35,119	33,962	1,157	（3）退職手当引当金	604	678	74
物品	641	348	293	（4）損失補償等引当金	-	-	-
（2）無形固定資産	1,333	1,394	61	（5）その他	7,579	7,752	173
（3）投資その他の資産	2,883	3,168	285	2 流動負債	1,685	1,669	16
投資及び出資金	574	912	338	（1）1年内償還予定地方債	1,352	1,319	33
長期延滞債権	7	7	0	（2）未払金	74	80	6
長期貸付金	-	-	-	（3）未払費用	-	-	-
基金	2,307	2,253	54	（4）前受金	-	-	-
その他	-	-	1	（5）前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	4	4	0	（6）賞与等引当金	110	107	3
2 流動資産	2,396	2,414	18	（7）預り金	8	3	5
（1）現金預金	1,453	1,504	51	（8）その他	141	160	19
（2）未収金	302	330	28	負債の部合計	23,469	22,895	574
（3）短期貸付金	0	0	-	（1）固定資産等形成分	67,062	64,839	2,223
（4）財政調整基金	667	607	60	（2）余剰分（不足分）	21,741	21,087	654
（5）減債基金	-	-	-				
（6）棚卸資産	6	6	0				
（7）その他	-	-	-				
（8）徴収不能引当金	33	33	0	純資産の部合計	45,321	43,752	1,569
資産の部合計	68,790	66,647	2,143	負債及び純資産の部合計	68,790	66,647	2,143

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

行政コスト計算書			
勘定科目	平成30年度	平成29年度	増 減
経常費用	18,477	18,451	26
1 業務費用	7,521	6,762	759
(1) 人件費	1,761	1,789	28
(2) 物件費等	5,352	4,528	824
内、減価償却費	1,490	1,332	158
(3) その他の業務費用	408	446	38
2 移転費用	10,955	11,689	734
(1) 補助金等	9,431	9,934	503
(2) 社会保障給付	1,493	1,515	22
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	32	239	207
経常収益	1,668	1,787	119
1 使用料及び手数料	1,035	1,169	134
2 その他	633	618	15
純経常行政コスト	16,809	16,663	146
臨時損失	2	-	-
臨時利益	158	1	157
純行政コスト	16,652	16,663	11

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

3 純資産変動計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

純資産変動計算書			
行政コスト計算書	平成30年度	平成29年度	増 減
前年度末純資産残高	43,752	43,319	433
1 純行政コスト	16,652	16,663	11
2 財源	16,809	16,265	544
(1) 税収等	12,165	9,945	2,220
(2) 国庫等補助金	4,644	6,320	1,676
本年度差額	157	398	555
3 無償所管換等	-	-	-
4 その他	1,413	830	583
本年度純資産変動額	1,570	432	1,138
本年度末純資産残高	45,321	43,752	1,569

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

4 資金収支計算書 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)

資金収支計算書			
勘定科目	平成30年度	平成29年度	増 減
1 業務活動収支	999	686	313
業務支出	17,014	17,233	219
業務収入	18,014	17,919	95
臨時支出	1	-	-
臨時収入	-	-	-
2 投資活動収支	1,947	268	1,679
投資活動支出	2,345	940	1,405
投資活動収入	399	673	274
3 財務活動収支	924	179	1,103
財務活動支出	1,464	1,270	194
財務活動収入	2,388	1,091	1,297
本年度資金収支額	23	239	262
前年度末資金残高	1,501	1,263	238
比例連結割合変更に伴う差額	32	19,443	19,475
本年度末資金残高	1,446	1,502	56
前年度末歳計外現金高	3	4	4
本年度末歳計外現金増減額	5	2	2
本年度末歳計外現金高	8	2	2
本年度末現金預金残高	1,453	1,504	51

財務書類の数値は百万円単位となっており、表示単位で四捨五入しているため合計金額と一致しない場合があります。

財務書類分析一覧 - 財務書類から分かる指標 -

1 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	平成30年度 篠栗町	参考（平成29年度）	
			篠栗町	県内町平均値
(1) 住民1人当りの資産額	貸借対照表	1,518千円	1,505千円	1,652千円
(2) 歳入額対資産比率 [資産合計÷歳入総額]	貸借対照表ほか	4.79年	4.66年	3.79年
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老化比率） [減価償却累計額÷（有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額）]	貸借対照表	52.25%	50.37%	60.25%

2 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	平成30年度 篠栗町	参考（平成29年度）	
			篠栗町	県内町平均値
(1) 純資産比率（現世代の負担を表す比率） [純資産÷総資産]	貸借対照表	85.10%	85.29%	71.51%
(2) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代の負担を表す比率） [地方債残高÷有形・無形固定資産]	貸借対照表	15.10%	14.81%	32.33%

3 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	平成30年度 篠栗町	参考（平成29年度）	
			篠栗町	県内町平均値
(1) 住民1人当りの負債額 [負債÷人口]	貸借対照表	226千円	221千円	450千円
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス） [業務活動収支（支払利息支出を除く）+ 投資活動収支]	資金収支計算書	307,242千円	328,215千円	82,583千円

4 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	平成30年度 篠栗町	参考（平成29年度）	
			篠栗町	県内町平均値
(1) 住民1人当りの行政コスト [各行政コスト÷人口]	行政コスト計算書			
住民1人当り純経常行政コスト	"	264千円	280千円	325千円
住民1人当り人件費	"	44千円	44千円	57千円
住民1人当り物件費	"	113千円	114千円	131千円
住民1人当り移転費用	"	116千円	134千円	150千円

5 弾力性 ～資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか～

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	平成30年度 篠栗町	参考（平成29年度）	
			篠栗町	県内町平均値
(1) 行政コスト対税収等比率 [純経常行政コスト÷財源]	行政コスト計算書 純資産変動計算書	100.42%	107.68%	100.62%

6 自律性 ～行政サービスの受益者がその費用をどのくらい負担しているか（受益者負担の水準はどうなっているか）

【一般会計等】

指標の種類	財務書類	平成30年度 篠栗町	参考（平成29年度）	
			篠栗町	県内町平均値
(1) 受益者負担の割合 [経常収益÷経常費用]	行政コスト計算書	4.16%	4.92%	5.43%

7 住民基本台帳人口

	平成31年3月31日	平成30年3月31日
住民基本台帳人口	31,373人	31,506人